

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 前第2四半期 連結累計期間	第44期 当第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	4,689	4,743	10,626
経常利益又は経常損失() (百万円)	18	0	487
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	16	38	397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	28	493
純資産額(百万円)	9,537	9,892	10,045
総資産額(百万円)	12,149	12,458	12,875
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	1.17	2.80	28.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.5	79.4	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	216	255	567
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	450	579	456
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	126	126	127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	2,194	2,088	2,537

回次	第43期 前第2四半期 連結会計期間	第44期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.27	8.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業で受注の確定時期の遅れなどにより基盤環境構築ソリューション分野やエンベデッドソリューション分野が減少した一方で、オリジナルパッケージ開発及び販売事業やITソリューション・機器販売事業が順調に推移したことなどから、47億4千3百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

利益につきましては、ソフトウェア開発事業の売上総利益率が低下したことなどから、営業損失は4千5百万円（前年同四半期 営業利益2千1百万円）となり、経常損失は0百万円（前年同四半期 経常利益1千8百万円）、四半期純損失は3千8百万円（前年同四半期 四半期純損失1千6百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

公共分野の開発案件が拡大し、企業の基幹システム開発案件やカード決済システムの開発案件などが順調に推移した結果、売上高は増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

ネットワーク関連分野での顧客の投資抑制は継続しており、新規案件の獲得等に努めたものの、売上高は減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連の開発案件が順調に推移したほか、新規の評価案件などを売り上げましたが、カーエレクトロニクス分野が低調に推移したため、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は31億2千8百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、エンタープライズソリューション分野の採算性が悪化したことなどにより、営業損失は4千1百万円（前年同四半期 営業利益9千4百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

活字文書OCRソリューションは、法人向けに名刺管理ソフトの導入案件などが好調に推移しましたが、帳票OCRソリューションではカスタマイズ案件が減少し、コンシューマ向けパッケージでは店頭市場が急速に縮小するなど、厳しい状況が続き、OCRソリューション全体では売上高は減少しました。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの大型案件の開発、納品が進み、既存顧客向けのバージョンアップ案件も順調に推移したことなどから、売上高は大幅に増加しました。

〔BIソリューション〕

「DataNature Smart」の拡販に努めた結果、売上高が増加しました。営業体制と顧客管理体制の強化に努めました。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、新たにビル管理業務に特化したパッケージの販売を開始しました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、新規案件を獲得しました。

これらの結果、当事業の売上高は7億7千7百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期 営業損失6千万円）となりました。

ITソリューション・機器販売事業

法人向けにつきましては、業務用PCのOS移行案件や、他事業と連携した案件など比較的規模の大きい案件を売り上げました。文教向けにつきましても、目標としていた案件の獲得、売り上げが概ね順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は6億7千7百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期 営業損失9百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が低迷し、売上高は1億5千7百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期 営業損失1千万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は2百万円（前年同四半期比74.1%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、2億5千5百万円となりました（前年同四半期は、2億1千6百万円の獲得）。ソフトウェア開発事業の仕掛品の増加によりたな卸資産が増加した一方で、売上債権を回収したほか、減価償却費を計上しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、5億7千9百万円となりました（前年同四半期は、4億5千万円の使用）。継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資するとともに親会社への関係会社預け金の預け入れなどに支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、1億2千6百万円となりました（前年同四半期は、1億2千6百万円の使用）。配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して4億4千9百万円減少し、20億8千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、3千8百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

各セグメントの見通しは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

公共分野の開発案件やカード決済システム、企業情報系システムの開発案件等の獲得、拡大を図ってまいります。

〔基盤環境構築ソリューション〕

顧客への提案営業に注力し、新たな案件の獲得や既存案件の拡大を図り、ネットワーク関連分野の縮小を補ってまいります。引き続きM2M関連の開発に取り組んでまいります。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器関連の開発案件については、サーバシステムと一体となった案件の獲得を目指してまいります。またホームエレクトロニクス分野やカーエレクトロニクス分野での受注拡大に注力してまいります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションは、本人確認等をキーワードとしたソリューション案件の受注を図ってまいります。活字文書OCRソリューションは、既存製品のバージョンアップと新製品の提案を継続し、コンシューマ向けパッケージは、販売ルートの拡大に取り組んでまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済み案件の導入に向けた作業を着実にを行うとともに、引き合い案件にきめ細かく対応し、受注拡大に努めてまいります。

〔BIソリューション〕

8月に機能強化した「DataNature Smart」の拡販に努めるとともに、販売した製品の保守契約の更新など、既存顧客へのアプローチにも注力してまいります。

〔モバイルソリューション等〕

「MobileEntry」につきましては、ソリューション営業の推進とともに、ビル管理業務パッケージの販売を展開してまいります。「Cyzo」につきましては、新たなソリューションの提供、提案を行い、事業としての軌道に乗せてまいります。

ITソリューション・機器販売事業

法人向けにつきましては、他事業との連携を継続するほか、業務用PCのOS移行案件の獲得を目指してまいります。また、音声応答システムやOCR技術を用いたソリューション提案や、文教向けの営業に注力してまいります。

ハードウェア組立事業

既存顧客からの急速な受注回復は見込めない中で、経費削減を徹底し、新たな案件の獲得に向けた営業を展開してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き現有資産を活用して事業を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

〔流動資産〕

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少し、94億8千万円となりました。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、29億7千8百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、12億7千8百万円となりました。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、12億8千7百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、98億9千2百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億1千6百万円減少し、124億5千8百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、79.4%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8号-2201	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	853,056	6.09
谷村直志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷村仁	東京都目黒区	498,540	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	249,500	1.78
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224,000	1.60
谷村外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク銀行株式 会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	176,800	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170,000	1.21
計	-	11,057,724	79.00

(注) 1. 当社の保有する自己株式177,738株は上記の表に含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,100	138,121	-
単元未満株式	普通株式 6,522	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,121	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,700	-	177,700	1.26
計	-	177,700	-	177,700	1.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	情報機器ネットワーク事業部長	取締役	情報機器ネットワーク事業部長兼ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,802	1,434,852
受取手形及び売掛金	³ 2,309,886	1,634,822
商品及び製品	8,879	4,028
仕掛品	182,048	388,981
原材料及び貯蔵品	23,303	24,693
繰延税金資産	218,763	199,884
関係会社預け金	² 5,449,134	² 5,653,348
その他	115,789	140,856
貸倒引当金	825	545
流動資産合計	9,895,782	9,480,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,376,351	1,387,041
減価償却累計額	1,045,802	1,057,417
建物及び構築物(純額)	330,548	329,624
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	12,333	12,715
機械装置及び運搬具(純額)	1,939	1,557
工具、器具及び備品	143,549	144,500
減価償却累計額	128,165	129,939
工具、器具及び備品(純額)	15,383	14,560
レンタル資産	53,731	53,731
減価償却累計額	49,217	51,041
レンタル資産(純額)	4,513	2,690
土地	¹ 567,481	¹ 567,481
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	13,982	15,128
リース資産(純額)	5,992	4,846
有形固定資産合計	925,859	920,760
無形固定資産		
ソフトウェア	270,777	274,693
ソフトウェア仮勘定	42,238	12,006
その他	34,892	34,845
無形固定資産合計	347,909	321,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,844	1,097,208
敷金及び保証金	300,735	300,737
繰延税金資産	23,541	24,083
その他	319,547	325,299
貸倒引当金	11,879	11,600
投資その他の資産合計	1,705,790	1,735,729
固定資産合計	2,979,558	2,978,034

資産合計

12,875,340

12,458,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,992	474,861
リース債務	2,996	2,996
未払金	113,101	102,107
未払法人税等	112,767	34,393
未払賞与	358,432	381,275
賞与引当金	53,508	-
役員賞与引当金	7,500	3,750
返品引当金	8,701	15,158
受注損失引当金	19,124	1,203
その他	438,009	263,159
流動負債合計	1,562,134	1,278,905
固定負債		
リース債務	8,739	7,241
繰延税金負債	8,288	16,853
再評価に係る繰延税金負債	¹ 20,550	¹ 20,550
退職給付引当金	1,168,613	1,178,136
資産除去債務	951	962
その他	60,403	63,984
固定負債合計	1,267,545	1,287,727
負債合計	2,829,680	2,566,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,492,169	2,329,100
自己株式	42,696	42,696
株主資本合計	10,177,489	10,014,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,187	41,920
土地再評価差額金	¹ 164,016	¹ 164,016
その他の包括利益累計額合計	131,829	122,096
純資産合計	10,045,660	9,892,324
負債純資産合計	12,875,340	12,458,957

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,689,989	4,743,240
売上原価	3,514,821	3,654,451
売上総利益	1,175,167	1,088,789
販売費及び一般管理費	1,153,535	1,133,834
営業利益又は営業損失()	21,632	45,045
営業外収益		
受取利息	14,070	16,885
受取配当金	3,833	5,260
投資有価証券評価益	-	10,366
助成金収入	6,319	340
雑収入	8,382	13,869
営業外収益合計	32,606	46,722
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,158	-
投資有価証券評価損	30,538	-
遊休資産管理費用	1,638	2,561
雑損失	2,792	80
営業外費用合計	36,128	2,642
経常利益又は経常損失()	18,110	965
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	-	99
特別損失		
有形固定資産除却損	1,559	15
ソフトウェア除却損	1,471	-
投資有価証券評価損	19,228	-
特別損失合計	22,258	15
税金等調整前四半期純損失()	4,147	880
法人税、住民税及び事業税	29,676	16,308
法人税等調整額	17,652	21,512
法人税等合計	12,024	37,820
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,172	38,701
四半期純損失()	16,172	38,701
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,172	38,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	9,733
その他の包括利益合計	1,470	9,733
四半期包括利益	14,701	28,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,701	28,968
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,147	880
減価償却費	88,839	106,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	655	559
賞与引当金の増減額(は減少)	2,040	53,508
役員賞与引当金の増減額(は減少)	250	3,750
返品引当金の増減額(は減少)	4,889	6,456
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	17,921
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,108	9,522
受取利息及び受取配当金	17,903	22,145
投資有価証券売却損益(は益)	1,158	99
投資有価証券評価損益(は益)	30,538	10,366
有形固定資産除却損	1,559	15
無形固定資産除却損	1,471	-
投資有価証券評価損(特別損失)	19,228	-
売上債権の増減額(は増加)	465,728	675,063
仕入債務の増減額(は減少)	70,281	26,869
たな卸資産の増減額(は増加)	431,027	203,472
未払消費税等の増減額(は減少)	34,479	64,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,975	8,710
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,668	6,939
その他の負債の増減額(は減少)	50,763	94,959
小計	237,218	336,846
利息及び配当金の受取額	18,206	15,423
法人税等の支払額	39,186	96,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,239	255,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	24,336	17,496
有形固定資産の除却による支出	3,142	-
無形固定資産の取得による支出	52,299	64,253
投資有価証券の売却及び償還による収入	128,172	2,225
その他	640	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,966	579,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	343	-
配当金の支払額	124,264	124,589
リース債務の返済による支出	1,426	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,034	126,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,761	449,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,119	2,537,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,358	2,088,201

【注記事項】

(追加情報)

(未払賞与)

連結子会社は、従来、従業員に対して支給する賞与の支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より賞与の支給額を確定する方法に変更したため、当該金額を「未払賞与」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	166,439千円	174,499千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第2四半期連結会計期間末残高であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	32,422千円	- 千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	65,270千円	61,010千円
役員賞与引当金繰入額	3,750千円	3,750千円
給与及び賞与	508,746千円	516,597千円
賞与引当金繰入額	22,662千円	-千円
法定福利費	75,594千円	73,052千円
退職給付費用	41,385千円	38,007千円
教育研修費	93,594千円	82,258千円
賃借料	80,290千円	76,921千円
減価償却費	14,542千円	13,352千円
支払手数料	46,474千円	52,531千円
研究開発費	25,495千円	38,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,060,692千円	1,434,852千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	1,133,665千円	653,348千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,194,358千円	2,088,201千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,229,995	661,672	588,864	199,997	9,460	4,689,989	-	4,689,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	554	240	49	16,600	17,444	17,444	-
計	3,229,995	662,226	589,105	200,046	26,060	4,707,434	17,444	4,689,989
セグメント利益又は セグメント損失()	94,545	60,219	9,379	10,095	6,782	21,632	-	21,632

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ITソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,128,568	777,115	677,480	157,627	2,448	4,743,240	-	4,743,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,313	18	406	17,394	19,133	19,133	-
計	3,128,568	778,428	677,499	158,034	19,842	4,762,374	19,133	4,743,240
セグメント利益又は セグメント損失()	41,069	3,527	6,528	15,051	1,018	45,045	-	45,045

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円17銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,172	38,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,172	38,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,819	13,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社エヌジェーケー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。